

環境・社会報告書
Environmental and Social Report

2017



経営理念



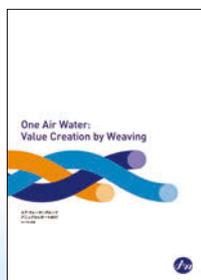
創業者精神と誇りを持って
空気、水、地球、そして人にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

エア・ウォーターグループの事業の原点は、社名に冠した「空気」と「水」です。このかけがえのない地球の資源を活かして私たちは事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献しています。目まぐるしく変化を続ける経営環境の中で、今後もグループの総合力を発揮し、社会の発展に役立つ多種多様な製品・サービスの提供に努めると共に、ステークホルダーの皆様への責任を果たしてまいります。

発行にあたって

企業の社会的責任(CSR)についての取り組みは、年々発展してきています。エア・ウォーターは、本冊子を2002年から毎年発行し16年目を迎えますが、CSRに対する取り組みについて、多様な事業を展開するエア・ウォーターらしい内容・構成で紹介・記載することに努めてきました。2017年版についても、幅広い読者の方々に読んでいただくというコンセプトの下、次の視点と方針に基づき作成しました。

- 「環境・社会報告書2017」は、価値創造の考え方、特集、ESG報告の領域から構成されています。
- 報告対象は、エア・ウォーター株式会社および国内グループ会社の活動になります。
- データ集計の対象期間は2016年4月1日～2017年3月31日です。ただし、活動については直近のものも含まれます。
- 本書はISO26000、環境省の「環境報告ガイドライン」などを参考に編集されています。
- 価値創造の考え方では、読者の方々に多様な事業を展開する当社グループの事業が、社会価値をどのように創造しているかを理解していただけるよう努めました。
- 特集は当社グループが果たす社会的責任に関わる一例として、在宅医療分野と環境省推進の実証実験への取り組みを取り上げました。外部の視点を加え、当社グループの事業が社会にもたらす価値を理解していただけるよう努めました。
- ESG報告では、当社グループの基本的な考え方と現状をできるだけ率直に表現することに努めました。



財務情報や成長戦略の詳細は
アニュアルレポートもご覧ください

<http://www.awi.co.jp/ir/library/report.html>

CONTENTS

1. プロフィール
2. 目次
3. 価値創造の考え方
 3. トップコミットメント
 5. 事業の全容
 7. 価値創造のビジネスモデル
9. 特集: 事業を通じた社会課題の解決
 9. 1 在宅医療分野の画期的な装置開発で患者さまの生活の質(QOL)を大きく高める
 11. 2 「地産地消型」の水素サプライチェーンで低炭素社会の実現に貢献
13. ESG報告
14. Governance
 14. コーポレート・ガバナンス
 16. コンプライアンス
 16. リスクマネジメント
17. Social
 17. お客様との関わり
 19. 従業員との関わり
 23. 株主・投資家との関わり
 23. 取引先との関わり
 24. 地域社会との関わり
25. Environment
 25. 環境マネジメント
 27. マテリアルバランス
 28. 地球温暖化防止
 30. 資源の有効利用
 31. 化学物質リスクの低減
 32. 環境事業
33. 会社概要
34. 第三者意見



多様なステークホルダーへの責任を果たしながら 永遠に成長し続ける企業を目指してまいります。



エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO
豊田 昌洋

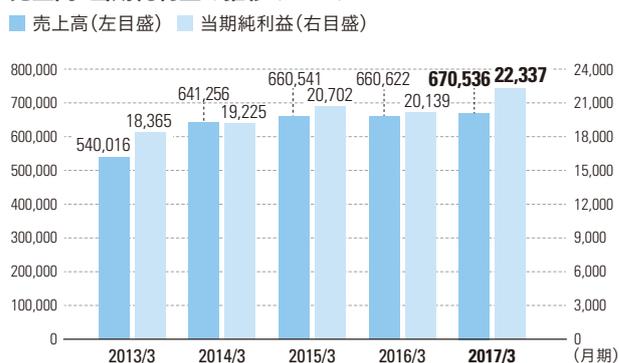
2017年4月、エア・ウォーターグループは業容の拡大と今後の成長戦略を踏まえ、経営の継続性を維持していくために経営体制の大幅な刷新を内容とする「経営改革2017」を実行しました。産業ガス、ケミカル、医療、エネルギー、農業・食品、物流の6カンパニーに、海水、エアゾールの2つの主要独立事業を加えた8つの事業、そこに8つの地域事業会社の機能を併せて、さらに一層事業の広がりを作っていきたいと考えています。今後は「8つの事業を中核とするコングロマリット経営」をコンセプトに、豊かな多様性を備えた企業集団としてさらなる成長を目指してまいります。

中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の進捗

当社グループでは現在、2010年に掲げた「NEXT-2020 1兆円企業ビジョン」の第3ステップにあたる中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に沿って、各事業分野の施策を着実に進めています。同中計は「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとしており、初年度の当期(2016年度)は、製造業の広い範囲でガス需要が堅調であったことから産業ガス関連事業が収益を拡大したほか、農業・食品関連事業において積極的なM&Aを進め、事業拡大に取り組みました。また、医療関連事業、エネルギー関連事業では、収益力強化のための構造改革を進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は6,705億3千6百万円(前期比101.5%)の増収となりました。利益面でも、営業利益413億4千1百万円(同104.6%)、経常利益412億5千1百万円(同117.6%)、当期純利益223億3千7百万円(同110.9%)と、いずれも増益となり、中計の達成に

売上高・当期純利益の推移(百万円)



向けて着実に前進した1年であったと捉えています。

エア・ウォーターにおけるダイバーシティ

当社グループは、M&Aを原動力に拡大し発展してきた多数の異なる事業の集合体です。様々な企業風土を融合させてきたことで、グループには互いの違いを受け入れる文化、すなわちダイバーシティが根づいています。それは「ねずみの集団経営」を基本戦略とする当社グループの大きな強みでもあります。私たちは事業の多角化と収益力強化を進めることでいかなる経営環境でも安定成長を続けられる「全天候型」の経営体制をさらに深化させるため、今後の事業拡大においても、このダイバーシティがより重要性を増していくと考えています。

現在のダイバーシティ推進では、外部からの多様な人材の受け入れと共に「女性が活躍する職場づくり」を重視しており、「若手社員の育成」と併せて様々な改革を推進中です。これらの改革が社員一人ひとりの成長と、グループ全体の発展に、必ずつながっていくと信じています。

社会と共に永遠に成長し続ける企業を目指して

企業は、つねに社会から必要とされ続ける存在でなければなりません。お客様や、株主・投資家の皆様はもちろん、当社が事業を展開する各地域の人々やその自然環境、事業を支える従業員も当社にとっての重要なステークホルダーであると考えています。

環境問題を含む様々な社会の課題と真摯に向き合い、それに応えていくためには企業は社会と共に「成長」していかなければなりません。「成長」とは形を変え続けることであり、当社グループはこれを実践し続ける会社でなければならないと考えています。

「永遠に成長をし続ける企業」を目指して、これからもステークホルダーの皆様への責任を果たし、共に歩み続けます。

経営の基本

「ねずみの集団経営」

「ねずみの集団経営」とは、当社グループを構成する事業集団を哺乳類で最も繁栄した種と言われるねずみに例えた当社独自の成長戦略です。ねずみのように様々な環境変化に俊敏に対応し、柔軟に新分野・新事業を開拓していく活力を持った中堅・中小規模の企業群を生み出し続けることで、収益性の高い多様な事業群を有機的に連携させ、持続的な企業成長を実現しています。

「全天候型経営」

当社グループでは、いかなる経営環境においても安定成長を実現できる「全天候型」の経営体制を確立すべく多角化と収益力強化を進めています。今後も産業ガス事業やケミカル事業といった「産業系ビジネス」と、医療・エネルギー・農業・食品といった「生活系ビジネス」をバランスよく伸ばし、経営環境の変動に左右されない事業ポートフォリオを形成して、持続的成長を目指していきます。

経営理念

→ P.1 参照

経営戦略(経営の基本)

「ねずみの集団経営」「全天候型経営」

価値創造のビジネスモデル

→ P.7 参照

ビジョン

NEXT-2020 1兆円企業ビジョン

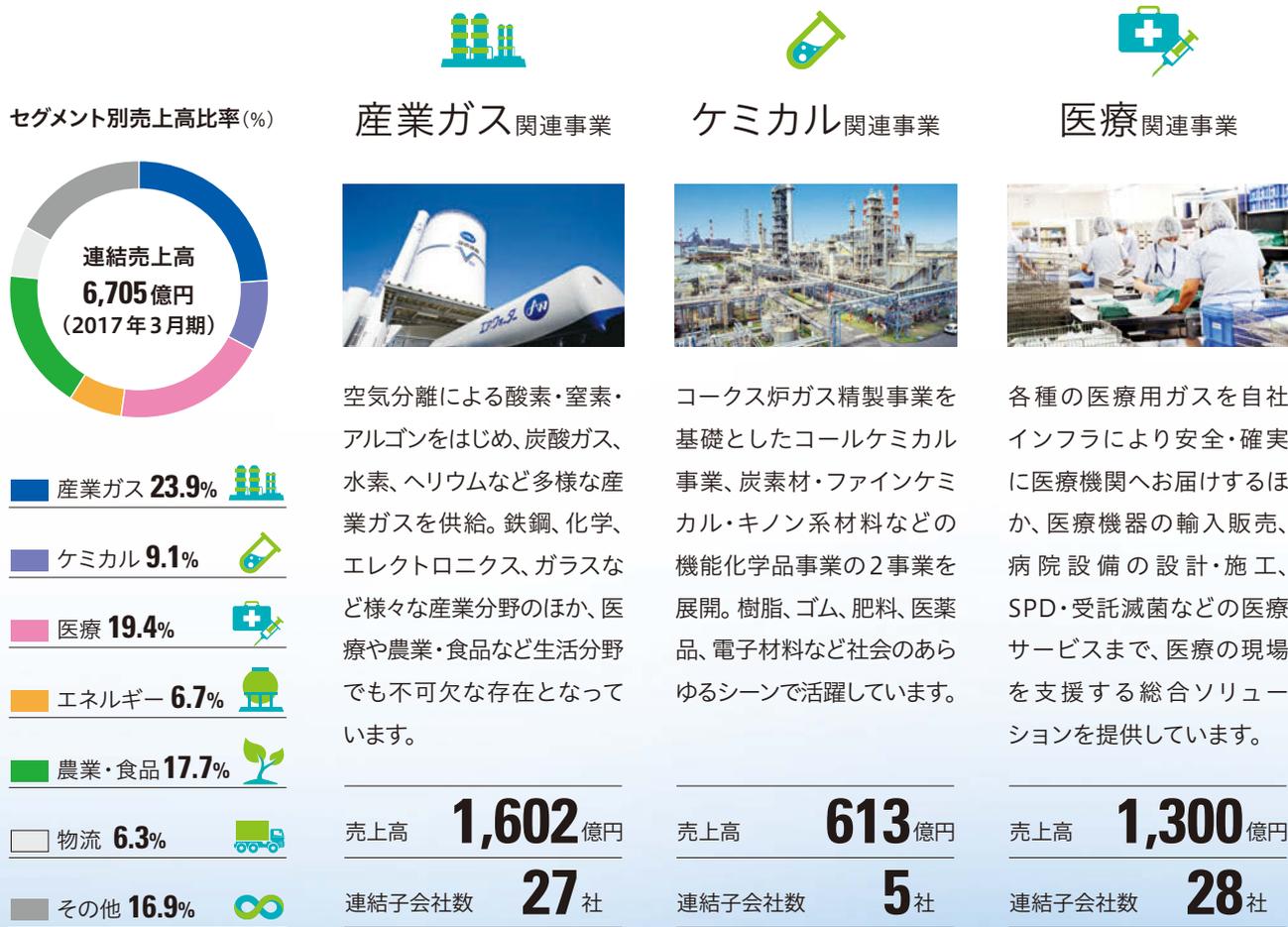
2020年度までに売上高1兆円を目指す

実現のための中期経営計画

「NEXT-2020 Ver.3」
(2016～2018年度)

→ P.7 参照

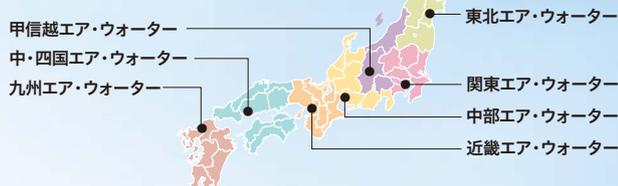
多彩な事業で産業と暮らしの発展に貢献しています。



(注)・各数字は2017年3月期
 ・地域事業会社とほか3社は、複数の関連事業にまたがって事業を行っているため、各関連事業の連結子会社数の合計は、グループ全体の連結子会社数と一致しません。

全国に展開する「8つの地域事業会社」

「全天候型経営」「ねずみの集団経営」を最前線で実践するのが、全国に展開する8つの地域事業会社です。それぞれの地域特性や事業群の構成に応じて事業間のシナジーを發揮し、各地域が自律的に独創的なビジネスモデルを生み出し、事業深耕を図っています。



「2つの研究所」で研究開発を推進

最新の研究設備を備えた堺と松本の2つの総合開発研究所では、各事業部門と密接な連携をとりながら事業横断的な技術融合を推進しています。学術機関や協力研究機関との積極的な連携に注力し、技術シナジー効果によって独自技術の創出を目指しています。

研究開発領域

- ガスプロセス技術
- 農業・食品関連技術
- ガス回収・リサイクル技術
- ファインケミカル・新素材技術
- ガス応用技術
- 機能性樹脂・炭素材技術
- プラズマ表面処理技術
- 医療関連技術
- エレクトロニクス材料技術
- エネルギー利用技術
- 金属表面処理技術
- エネルギーソリューション技術





エネルギー関連事業



北海道・東日本・西日本の各地に設置した供給拠点・営業拠点を活用して地域産業や人々の生活に、LPガスを中心としたエネルギーをお届けするほか、液化天然ガス分野でのLNG販売、低温機器販売を併せ、総合エネルギーソリューションサービスを提供しています。

売上高 **450** 億円
連結子会社数 **15** 社



農業・食品関連事業



農産物の栽培・調達、農機具製造、食品加工、飲料の製造から青果の小売販売まで幅広い事業を手がけ、原料の安定調達・供給とお客様のご期待に応える技術力を強みとして、ライフラインとしての“食”を支え、豊かな“食”を提供しています。

売上高 **1,184** 億円
連結子会社数 **23** 社



物流関連事業



高圧ガスをはじめとするグループ全体の輸送を担うほか、グループ外の一般貨物、食品、医療・環境の物流、および倉庫・流通加工サービスや特殊車両製造など、低温液化ガス輸送で培った温度管理技術を強みとした総合的な物流サービスを提供しています。

売上高 **424** 億円
連結子会社数 **5** 社



その他の事業



高品質の塩製品やマグネシア製品を展開する海水事業、多様な市場にOEM供給を行うエアゾール事業を中心に、NV(金属表面処理)事業、エコロック(環境建材)事業など、独自性を持ち収益性の高い企業群が、グループの持続的成長を支えています。

売上高 **1,132** 億円
連結子会社数 **25** 社

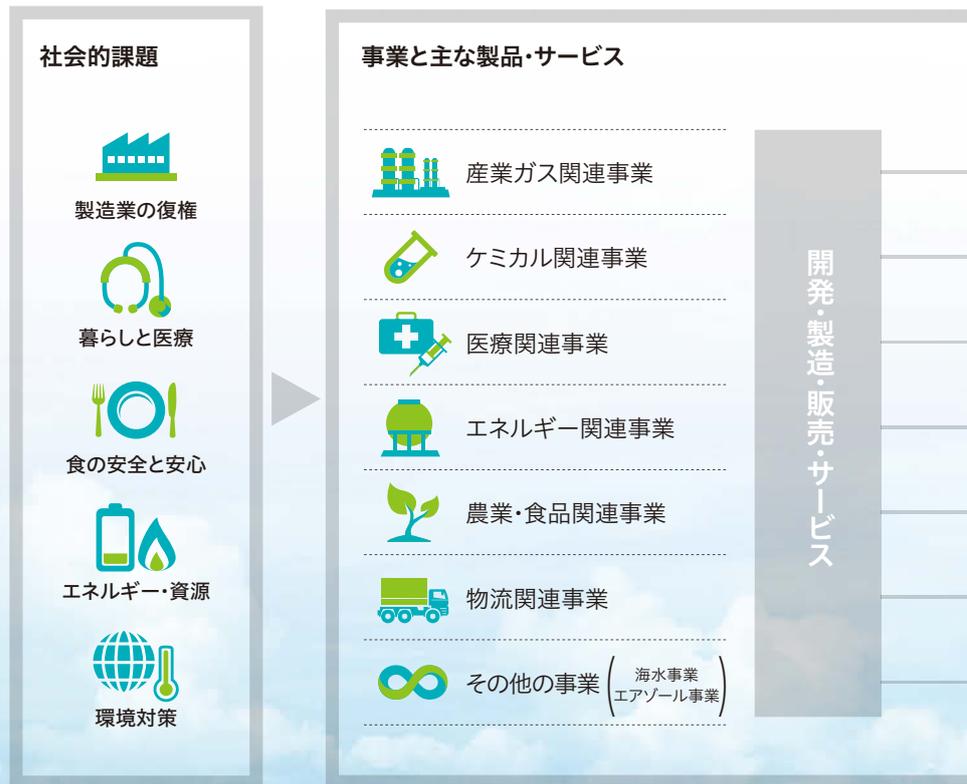
幅広い製品・サービスの開発・提供を通じて 社会課題解決に貢献する価値を創造しています。

新興国の成長鈍化などによる経済の停滞、超高齢化社会に伴う医療や介護の問題、食品偽装など食の安全への不安、原発事故や資源の獲得競争によるエネルギー・資源問題、地球温暖化による気候変動などの環境問題など、現在の社会は克服すべき数々の課題を抱えています。

私たちエア・ウォーターグループは産業ガス、ケミカル、医療、エネルギー、農業・食品、物流、海水事業そしてエアゾールの8つを主要事業とし、8つの地域事業会社を含む240社を超えるグループ企業が連携して事業を展開しています。私たちはお客様に多彩な製品やサービスの提供を通じて社会の発展と豊かな暮らしを支え、社会課題の解決に貢献する価値を生み出しています。

今後も創業者精神をもって多様な課題に積極的に挑戦し、社会から必要とされ続ける企業グループを目指していきます。

社会価値を生み出すビジネスモデル



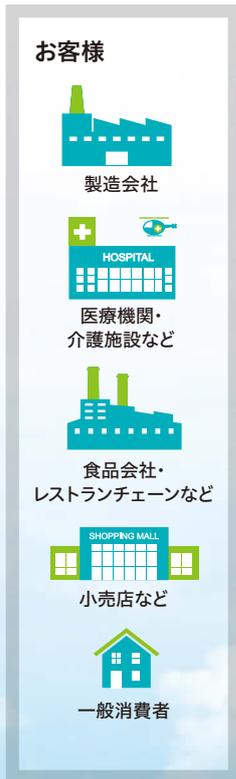
中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の概要

2016年度から長期成長ビジョン(NEXT-2020 1兆円企業ビジョン)の第3ステップとなる「中期経営計画NEXT-2020 Ver.3」に沿った取り組みを推進中です。「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトに、「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」をさらに徹底することで高収益の事業体質を構築し、永きにわたり成長・発展する企業集団を目指します。計画最終年度(2018年度)には、売上高8,500億円、営業利益510億円、経常利益510億円、当期純利益290億円の達成を目標に掲げています。

基本コンセプト

構造改革と持続成長へのさらなる挑戦

「稼ぐ力」を養い高収益な事業体質を創り、永続的に成長・発展する



3つの実行施策

極限のソリューションサービス追求とイノベーションの実現

- 顧客ニーズに適った最良の製品・サービスの追求
- グループ総合力の結集による事業イノベーションの実現
- 地域事業を中心とする事業体制の強化

事業構造改革の実践による企業体質の強化

- 事業基盤強化のための戦略投資
- 各事業部への支援体制の構築
- 全ての部門における徹底した効率化、合理化
- コンプライアンスの徹底

ポスト2020に向けての課題への挑戦

- M&A
- 海外
- 戦略的技術

1 在宅医療分野の画期的な装置開発で患者さまの生活の質(QOL)を大きく高める



エア・ウォーター・メディカル株式会社
代表取締役社長
東 治幸

株式会社 医器研
代表取締役社長
古田 則彦

エア・ウォーターグループの株式会社医器研にある「小夏3SP」の製造ライン

日本における超高齢化社会の進展に伴い「在宅医療」の充実がますます求められています。同分野のパイオニア企業でもあるエア・ウォーターは、室内での移動の自由度を大きく高める可搬型の酸素濃縮装置「小夏3SP」をはじめ、患者さまのQOL向上に寄与する画期的製品の開発に注力しています。

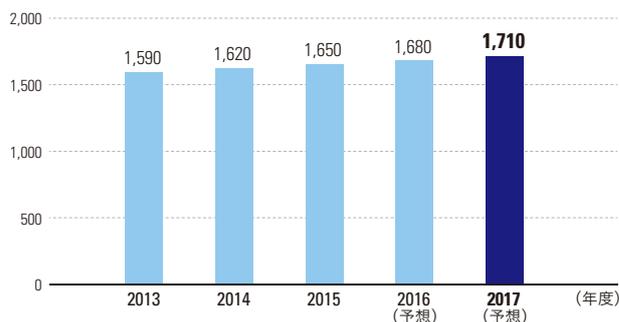
社会的ニーズの高まる在宅医療に幅広い製品・サービスを提供

エア・ウォーターの「人に関わる事業」の中核として、総合的なビジネス展開を進める医療関連事業。中でも近年とりわけ社会的ニーズが高まっているのが「在宅用医療機器」の分野です。在宅医療には、住み慣れた環境で療養ができることで、病院での療養よりも精神的・肉体的負担が少ないというメリットがあります。つまり、在宅医療の拡充は医療費の抑制と共に、個々の患者さまの生活の質(QOL: Quality of Life)の向上にもつながると言えます。

1982年、医療用酸素濃縮装置の輸入により国内で初めて在宅医療ビジネスに着手した当社は、その後も医療用在宅酸素濃縮装置の自社生産をはじめ、在宅医療の発展に寄与する多様な製品・サービスを展開してきました。たとえば80%以上の市場シェアを持つ在宅輸液療法用「カフティーポンプS」は、食事などで必要な栄養を摂れない患者さまが、栄養素を含む輸液剤を静脈に点滴して栄養を摂る中心静脈栄養法に

使われる携帯型の機器。ほかにも自力で痰や分泌物を出しづらい患者さまをサポートする排痰補助装置や吸引器、在宅持続陽圧療法(CPAP)用の装置など、在宅医療機器のNo.1企業を目指す当社は、患者さまのQOL向上に役立つ多様な装置・機器を多数ラインアップしています。

在宅酸素療法患者数(酸素濃縮装置使用患者のみの推移)(百人)



出典：株式会社ガスレビュー「ガスメディキーナ2016」

患者数が増加する慢性閉塞性肺疾患の在宅酸素療法のために 医療現場の声に基づいた画期的装置を提供

在宅療法の中でも、特に患者数が多いのは必要な酸素を肺に取り込めない患者さまが自宅で酸素を吸入する「在宅酸素療法(HOT)」です。HOTを必要とする患者数は全国で約17万人と推計され、その4割は慢性肺気腫、慢性気管支炎などの慢性閉塞性肺疾患(COPD)の患者さまです。

こうした人々のQOL向上に貢献すべく、当社グループのエア・ウォーター・メディカル(株)と(株)医器研が2015年1月に共同で開発した製品が可搬型の酸素濃縮装置「小夏3SP」。「小夏3SP」は、内蔵バッテリーと大型車輪・伸縮ハンドルの採用により、軽い力でスムーズな移動が可能で、患者さまの居住空間での活動範囲を大きく広げています。また新しいコンプレッサー技術により、従来品に比べ大幅な低消費電力と小型・軽量化を実現し、さらに万一の引火時には酸素供給を自動停止する「火災防止機能」など、安全性

にも配慮しています。

日本のCOPD患者数は、未受診の人を含めると530万人にも及ぶと言われており、在宅酸素療法へのニーズは今後さらに拡大が予想されています。エア・ウォーターはこれからも在宅医療の進歩に貢献できる、画期的な製品・サービスの開発に努めていきます。



酸素濃縮装置
「小夏3SP」



整備・点検中の酸素濃縮装置



在宅輸液療用法用「カフティーポンプS」



出荷前点検の様子

Message 独創的製品の開発にけるエア・ウォーターの“熱意”に期待しています

在宅酸素濃縮装置は、慢性呼吸不全の患者さまが毎日使用するにもかかわらず、患者さまが満足できる製品はありませんでした。専門医として、患者さまが求める機能を備え、さらに医師が求める機能も両立させた理想の製品を作りたいと考えていたことから、2013年にエア・ウォーターと技術指導契約を結び、酸素濃縮装置の開発に協力してきました。

2017年1月には「小夏3SP」をベースに、きめ細かな処方流量に対応できる「微量設定機能」や、利便性をより高めるリモコン機能などを追加した「さざなみ」を共同開発し、現在は横浜市立大学附属病院でその導入を進めています。

エア・ウォーターには、当初から「他社の追随ではなく、オンリーワンの商品で医療と患者さまに役立ちたい!」という強い熱意を感じています。今後も患者さまのQOLをさらに大きく高める“世界初”の開発を期待しています。

横浜市立大学
大学院医学研究科
呼吸器病学
准教授

新海 正晴 先生



2 「地産地消型」の水素サプライチェーンで 低炭素社会の実現に貢献



エア・ウォーター株式会社
産業カンパニー
エンジニアリング事業部 担当部長
井上 知浩

しかおい水素ファームの正面に設置した水素ステーション。
燃料電池車とFCフォークリフトへ水素を供給する。

エア・ウォーターは、北海道・鹿追町で環境省が推進する、「地域連携・低炭素水素技術実証事業」に参画。家畜ふん尿から水素を生成し、地域に供給する日本初の施設「しかおい水素ファーム」を通して地産地消の水素エネルギー社会の実現可能性を探っています。

地域の独自性を活かした水素サプライチェーンを目指して

北海道十勝地域の北西部に位置する鹿追町は、農業と観光を基幹産業とする人口約6,000人の純農村地帯。同町では乳牛や肉牛の家畜ふん尿をメタン発酵させ、バイオガスと消化液を製造するプラント「環境保全センター」を2007年に整備。バイオガスを原料に生み出した電力や熱を様々な用途に利用するという、先駆的な取り組みを進めています。

今回の実証事業は、同町のような取り組みを基盤に、環境省が推進する「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の一つとして、地域の独自性を活かした新たな水素サプライチェーンの実証を行うものです。エア・ウォーターは委託代表者として2015年に環境省より委託を受け、ほか3社※1と共に、次世代エネルギーとして期待される水素の製造から輸送・利用までの一貫した実証を進めています。

※1 鹿島建設株式会社、日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社、日本エアプロダクツ株式会社

北海道鹿追町における
地域連携・低炭素水素技術実証事業イメージ図



培ったガス技術を駆使した「しかおい水素ファーム」

この実証事業で、エア・ウォーターは産業ガス分野で長年培った技術・ノウハウを駆使して、家畜ふん尿由来のバイオガスを用いた水素の製造とその貯蔵・輸送、供給に至るまでの統合的機能をもった日本初の施設「しかおい水素ファーム」を鹿追町環境保全センターの敷地内に設置しました。

2017年1月から稼働を開始した同施設にはエア・ウォーターのバイオガス精製装置と水素ガス発生装置が設置され、これらを用いてエア・ウォーターの技術者がバイオガスの精製とそれを原料とした水素ガスを製造。これを燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトに供給しているほか、カードル※2によって酪農家や近隣の施設の燃料電池へも水素を供給し、発電や給湯が行われています。

実証事業が目指すのは、地域特性を活かした「地産地消型」の水素サプライチェーンのモデルをここで確立し、将来それを日本の同様の地域に普及させていくこと。今後しかおい水素ファームでは、冬の寒さが厳しいこの地域での年間運転を通じた季節影響などによる施設・装置の性能や耐久性などを

検証するほか、水素輸送面での課題の確認など水素活用の可能性拡大や事業化に向けた検討を行っていく予定です。国内初の実証事業を通して、エア・ウォーターは地産地消の水素エネルギー社会に向けて積極的に展開していきます。

※2 高圧ガスポンペを束ねたもの



製造した水素の貯蔵タンク(右)と製造に用いる液化窒素と液化酸素のタンク(左・中央)



エア・ウォーターの水素ガス発生装置「VH」



水素の製造プロセスの監視の様子



カードル充填場



Message 町の発展に寄与する実証事業に期待しています

鹿追町長
吉田 弘志 様

エア・ウォーターが行っている「しかおい水素ファーム」の実証実験は、地域特性を活かした水素サプライチェーンの確立を目指す、国内でも最先端の取り組みになります。稼働開始以来、全国各地の行政団体や学校などから大勢の視察者がしかおい水素ファームへ訪れています。

当町は水素の原料となるバイオガスを製造してこれまででも利用してきましたが、その原料となる家畜ふん尿はまだ豊富にあります。水素燃料を様々な用途に有効活用できるシステムの構築ができれば低炭素社会の実現に貢献することはもちろん、地域の活性化につながると期待しています。

ESG報告



Governance

- 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 コンプライアンス
- 16 リスクマネジメント



Social

- 17 お客様との関わり
- 19 従業員との関わり
- 23 株主・投資家との関わり
- 23 取引先との関わり
- 24 地域社会との関わり



Environment

- 25 環境マネジメント
- 27 マテリアルバランス
- 28 地球温暖化防止
- 30 資源の有効利用
- 31 化学物質リスクの低減
- 32 環境事業



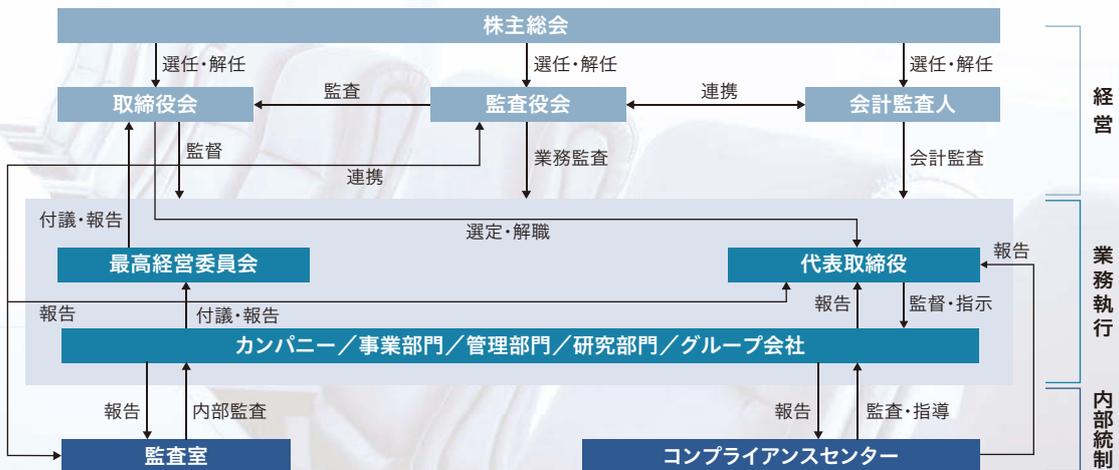
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エア・ウォーターは、社会的良識に従った公正な企業活動を行いあらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えています。そして、内部統制システムを含めたコー

ポレート・ガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制



「コーポレートガバナンス・コード」に関する取り組み

エア・ウォーターは、東京証券取引所が2015年6月1日に定めた「コーポレートガバナンス・コード」の各原則についての対応を行っています。また、その取り組み内容の一部はコーポレート・ガバナンス報告書に記載し、当社ウェブサイトにて公表しています。

コーポレート・ガバナンス報告書
<http://www.awi.co.jp/csr/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

エア・ウォーターは、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況等を監査する監査役設置会社です。

取締役・取締役会

エア・ウォーターの取締役会(2016年度は14回開催)は、

社内取締役18名(うち女性0名)、社外取締役2名(うち女性1名)の計20名で構成され、法令または定款に定める事項のほか、当社グループの経営ならびに業務執行に関する重要事項について決定ならびに報告がなされ、取締役相互の監督および監視に係る機能を果たしています。また、当社では社外取締役2名を選任し、外部の客観的な視点から当社の経営に有益な助言等をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めています。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期は1年としています。

最高経営委員会

当社グループの広範囲にわたる事業領域における的確かつ迅速な意思決定を支える機関として、常務以上の役付取締役と各事業部門の責任者等で構成する最高経営委員会を原則として月1回、開催しています。最高経営委員会は、広範囲かつ多様な見地から取締役会の付議事項について事前審議を行うほか、グループの業務執行に関する重要事項について審議を行っています。

監査役・監査役会

エア・ウォーターの監査役会(2016年度は14回開催)は、社内監査役2名(うち女性0名)、社外監査役3名(うち女性0名)の計5名で構成されています。

また、エア・ウォーターでは、社外監査役3名を選任し、外部の客観的な視点から当社の監査に有益な助言等をいただくことにより、経営の監視・監督機能の強化に努めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の基準等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するなどの方法により経営執行状況の把握と監視に努めると共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務の執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査しています。

監査役は、会計監査人および内部監査部門からその監査の状況および結果について定期的に説明を受けると共に、情報・意見交換を行っています。

内部監査

内部監査については、内部監査部門である監査室(専属スタッフ11名)が当社グループにおける法令および社内諸規則の順守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しています。また、監査室は、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築および運用状況について監視および監督を行うと共に、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮の下で主管部門としての役割を果たしています。

また、当社では、監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災および環境保全についてグループを横断的に管理、統制する専任部署として、「コンプライアンスセンター」(専属スタッフ13名)を設置しています。なお、それぞれの内部監査によって当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役および代表取締役に適宜、報告する体制としています。

会計監査人

会計監査については、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人が監査を実施しています。

独立社外取締役の活用

エア・ウォーターは、取締役会による実効性の高い経営の監督機能を確保するため、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた独立社外取締役2名を選任しています。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

エア・ウォーターは、会社法や金融商品取引所が定める要件・基準に加え、取締役会の決議により定めた「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たした者を独立社外取締役として選定しています。また、当社では、独立社外取締役候補者の選定にあたり、当社の経営に対し、率直かつ建設的な助言等をいただける高い専門性と豊富な経験を重視しています。

独立社外取締役の選任理由

坂本 由紀子 氏 2014年6月より現任

厚生労働省で要職を歴任され、静岡県副知事や参議院議員も務められるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただいていることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、当社が定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしていることから、独立役員に指定しています。

荒川 洋二 氏 2015年6月より現任

検察官および弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただいていることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、当社が定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしていることから、独立役員に指定しています。

お客様との関わり (安全・安心な製品やサービスの提供)

お客様の高い期待と信頼に応える製品やサービスの提供に、日々取り組んでいます。
安全・安心を旨とする品質のさらなる向上に向けて、グループを挙げた取り組みを推進しています。

全社品質方針

お客様から『ありがとう』と言っていただける
品質の、製品・商品・サービスの提供。

エア・ウォーターは各部門およびグループ会社の品質保証活動の基本的事項を品質保証規程に定めています。

品質保証規程においてグループ全体の共通方針である「全社品質方針」を設定し、品質保証活動の推進と従業員の品質保証意識の向上を図っています。



LPガスのお客様に対する安心・安全と信頼への取り組み

当社グループはLPガスを利用されるお客様の安心・安全への取り組みとして、北海道の約20万軒のお客様からの電話を24時間365日受け付ける体制をとっています。LPガス臭や着火不良など緊急を要する場合は、全道108拠点の担当者が30分以内に駆け付けて対応しています。担当者は実践形式の防災訓練を毎年行い、保安技術の向上に努めています。

また、LPガスの配送管理システムを設けており、LPガス補給日をお客様の過去のデータから予測して配送計画を立てています。大口需要先の場合は電話回線を利用した残量監視システムを設置しており、規定残量に到達したお客様を自動で配送計画に取り込みます。このためLPガスを安定的に供給することができます。

これらの取り組みにより、お客様に対する安心・安全と信頼を築くよう努めています。



防災訓練の様子

産業ガスの品質管理への取り組み

お客様に産業ガスを安心してお使いいただくため、エア・ウォーターは2016年4月に「遠隔監視・支援センター」を創設し、全国の製造拠点を24時間監視する体制を確立しました。現在、55% (計画に対する達成率) の拠点を監視しており、100%に向けた取り組みを行っています。

また、全国で同じ品質のガスを供給するため、2015年4月から「ガス分析技術認定制度」を設けています。現在は、液化ガスおよび充填容器の製造からパイピング供給に至るまで、全供給拠点の71製造事業所が認定を取得しており、この認定を通じて品質管理手法を統一しています。

さらに、建設工事等の際に行う検査員の分析技量を確保するために「ガス分析作業員認定制度」を設け、これまでに158名の検査員が認定を受けています。今後も認定対象の拡大を行い、品質管理体制を一層改善していきます。

こうした取り組みによって、製造設備から製品ガスに至るまで全社統一体制で管理を行い、お客様に「エア・ウォーター品質」での供給責任を果たしていきます。



ガス分析作業員認定証



遠隔監視・支援センター

従業員との関わり (多様な人材の活用と安心して働ける職場環境づくり)

当社グループは、様々な事業を展開する多彩なグループ会社で構成されています。多様な人材の人権を守り、人格や個性を尊重し、安全と健康を確保して、それぞれがいきいきと働ける職場になるように努めています。

人事基本方針

個の尊重 社員一人ひとりの意思を尊重するため、社員自らが選択できる制度を目指す。

能力・成果主義 年齢や学歴にとらわれず、成果や能力を適正に評価し、やれば報われる処遇をおこなう。

人材の育成 社員一人ひとりの成長意欲を育成型人事システムにより促進し、さらなる能力向上と成果の創出によりキャリアビジョン実現を支援する。

安全衛生基本方針

1. 労働災害ゼロをめざして、総合的かつ計画的な安全対策を推進します。

2. 従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進します。

3. 関係法令・作業手順を順守し、労働安全、交通安全、労働衛生および保安防災の責任体制の明確な職場をつくります。

重点取り組み 1 女性が活躍する職場づくり

当社グループが多角的な事業展開を推進し、飛躍的な成長を遂げられたのは、「人材の多様性」があったからだと言っても過言ではありません。今後も「産業や人の暮らしになくてはならない会社」として存在し、成長し続けていくために、ダイバーシティをさらに強化すべく、女性が活躍する職場づくりを推進していきます。

女性活躍推進プロジェクトの実施

「エア・ウォーターグループに働く女性たちが“いきいきと仕事のできる会社づくり、職場づくり”の実践を目的に、豊田昌洋代表取締役会長・CEOを最高責任者、坂本由紀子社外取締役を特別指導役とする「女性活躍推進プロジェクト」が2016年11月に発足しました。「風土をつくる」「制度をつくる」「キャリアを磨く」に資する活動を目指し、「職場風土の改善」「女性の積極的な採用」「女性のキャリアアップ支援」「意欲ある女性の積極的な登用」「ワークライフバランスの実現」



プロジェクト会議の様子

「継続就業支援」の6項目を主要施策として取り組んでいます。

取り組みを進めるにあたり、女性従業員と労働組合からなる女性部会を2カ月に1回以上開催し、具体案について話し合い、女性部会に各カンパニー管理職を交えたプロジェクト会議に提案しています。プロジェクト会議でまとまった案は四半期に1回開催する会長・カンパニー長連絡会で審議し、会社の取り組みを決定しています。

プロジェクト会議の提案を受け、2017年4月からフレックスタイム制度の導入や短時間勤務制度の期間延長のほか、継続就業を目的とした転勤に関わる制度の充実、ジョブ・リターン制度の導入、さらにこれら制度に関する相談やプロジェクトへの意見を受け付ける相談窓口の設置などを行いました。

また女性従業員を対象にした「自分のありたい姿」を考える「ビジョナリーライフ・セミナー」や、女性と若手の育成を目的とした個人別育成プログラムを導入しました。さらにパートナースタッフの継続的な育成を図ることを目的とした制度改定を実施するなど、多様な人材が活躍できる土壌づくりを一層推進していきます。



ビジョナリーライフ・セミナーの様子

重点取り組み 2 働き方改革

過重労働に起因する脳・心臓疾患や精神疾患、事故・災害の発生が深刻な社会問題としてクローズアップされています。エア・ウォーターでは、グループ全体で「労働時間および労働時間管理の適正化」「健康管理措置の徹底」「衛生委員会の実効ある活動を推進」を重点取り組みとして、より効率・効果的な働き方を目指し、様々な取り組みを進めています。

“メリハリ20”活動による働き方の改善

エア・ウォーター本社では、2015年7月より、労使共同で“メリハリ20”活動を推進し、事業所の退場時刻20時を目標としています。目標に向けて各部門・部署の全員が参加し、知恵を出し合っ、相互の理解と協力、連携を図り効率・効果的な働き方を目指しています。2017年4月より、“メリハリ20NEXT”として活動を展開しています。



“メリハリ20”会議の様子

勤怠管理システムの更新

エア・ウォーターは労働時間および労働時間管理の適正化を図るため、2016年9月に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。例えば、月間の残業時間が一定時間に達すると本人と承認者に警告メールを送るなどの機能を追加し、労働時間の一層の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

介護と仕事の両立支援

エア・ウォーターでは、家族の介護を行う従業員の継続就業を促進するため、介護休業や休暇、フレックスタイム制など労働時間に関する支援制度を導入しています。

さらに、従業員の介護実態、社内制度や介護保険制度の周知状況などを把握するアンケート調査を2017年1月から2月にかけて労使共同で実施。今後、当社の実状に即した、介護と仕事の両立ができる就業環境の整備を一段と進めていきます。

ハラスメント防止ガイドラインの制定

職場におけるハラスメントは、従業員の個人の尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為です。また、従業員が能力を十分に発揮することの妨げにもなり、さらには継続就業に重大な支障が生じることになります。また、職場秩序の乱れや業務への支障につながり、社会的評価にも悪影響を与える重大な問題です。

エア・ウォーターでは、以前から労働協約、就業規則や倫理行動規範でハラスメントは断じて許さず、全ての従業員はハラスメントを行ってはならない旨を定めています。2016年度はその一層の徹底を図るため、新たに「職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止ガイドライン」を制定しました。ハラスメントに関する知識や対応能力を向上させ、「そのような行為をしない、させない、許さない、見過ごさない」ことを徹底すると共に、全ての従業員が互いに尊重し合える、安全で働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

メンタルヘルスケアの取り組み

エア・ウォーターは、従業員のメンタルヘルスケアに対する総合的な取り組みの中にストレスチェック制度を位置づけ、一連の取り組みを計画的かつ継続的に進めています。

ストレスチェック制度は、従業員が自身のストレス状態を把握してセルフケアに活かすことと、会社が職場環境の状態を把握して働きやすい職場づくりにつなげることでメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的としています。2016年度は外部専門機関により11月に実施しました。ストレスチェックの結果は外部専門機関から直接本人に通知しており、従業員は会社を介さず外部相談窓口での相談を受けることができます。また、会社に申し出た場合には産業医等から面接指導を受けることができます。

今後はストレスチェックの分析結果をもとに職場環境改善などに取り組んでいきます。

人材育成

エア・ウォーターは、多様な人材の活躍によって組織力を向上させるため、「従業員一人ひとりが能力を遺憾なく発揮し、いきいきと活躍するエア・ウォーター」の実現を目指して、人材の育成を行っています。

教育研修制度では、役割と立場に応じた階層別研修、組織のマネジメントや事業などのテーマ別の研修、自律的キャリア形成能力を高めるキャリア支援研修などを行っています。また、通信教育制度や資格取得奨励金制度により従業員の自己啓発やスキルアップを支援しています。

2017年度は、「若手の教育」と「女性活躍」を組織成長の源として積極的に育成を進めています。

グローバル人材の登用

エア・ウォーター・ベトナムは当社グループの液化ガス製造拠点です。液化ガスの製造販売のほか、シリンダー事業、ガス関連機材の販売等を行っています。Tungさんはベトナム人管理職として人事、総務を担い、また広い人脈を活かし営業部門を統括しています。

「私が入社した動機は、ローカル企業に比べ就業時間や処遇など労働環境が良く、長期的に働きやすい会社だと思ったからです。日越それぞれに文化の違いがあり、誤解が生まれることもあります。私自身も当初はカルチャーショックがありました。でも違いを受け入れてみると、意外とスムーズに仕事が進むことも多いです。この文化の違いを日本人スタッフ、ベトナム人従業員、顧客に“通訳”するのも私の仕事です」



Air Water Vietnam Co., Ltd.
Business Development
Assistant Manager
Nguyen Khac Tung

労働組合との関わり

エア・ウォーターは「労使の関係は車の両輪である」と考えています。お互いの立場を尊重し、一定の距離を保ちながら、双方向で意見を率直に交わすことで、常により良い方向に向かって行く強固な協力関係を築くよう努めています。

2016年度は、労働組合との賃金委員会で経済動向などを検討の上、賃金テーブルの改定を行いました。また労働組合との合意に基づき、女性活躍推進プロジェクトの設置、育児・介護休業制度の見直しを行い、2017年度に働き方改革を促進する施策の導入を合意しています。

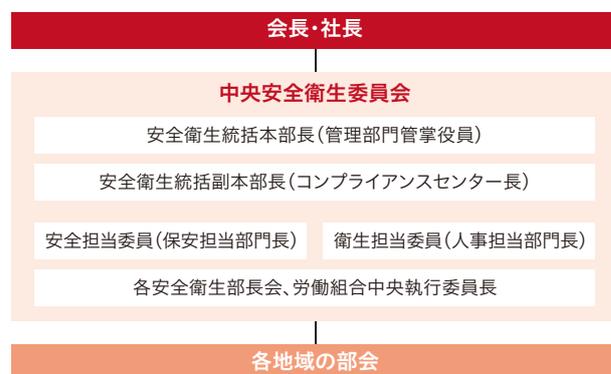
安全衛生体制

エア・ウォーターでは、職場の安全衛生を確保するために中央安全衛生委員会を設置し、安全衛生統括本部長の下で定期的に開催しています。

また、年度末に5年間無事故・無災害の事業所やグループ会社を安全表彰し、安全に対する意識や安全衛生活動への取り組み意欲を高めています。

中央安全衛生委員会の内容は、社内ネットワークを通して社内公開して情報の共有化を図っています。

安全衛生体制図



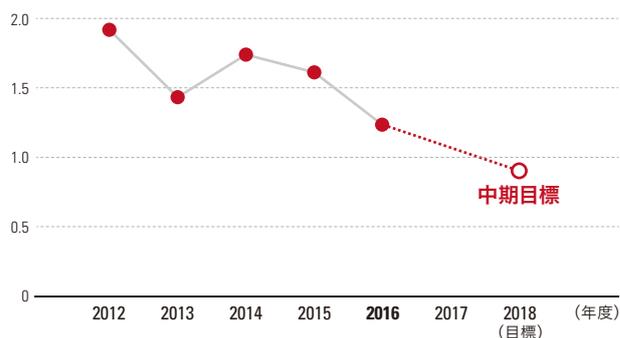
労働災害統計

当社グループの2016年度の休業災害は51件で前年より3件減少しています。休業災害の度数率[※]は1.23で前年(1.61)より減少しています。2017年度も休業災害の度数率0.90以下を中期目標とした取り組みを行っています。

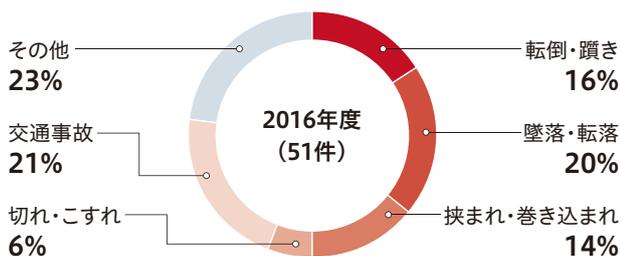
2016年度の事故原因の内訳は、「転倒・躓き」「墜落・転落」が多く、「挟まれ・巻き込まれ」を含めると約5割を占めています。交通事故は前年より増加し約2割を占めています。

[※] 休業災害の度数率
度数率とは、100万延労働時間あたりの事故遭遇率人数で労働災害の頻度を表すものです。
当社グループは業種と人数構成を加味し、2016～18年度の中期目標を、休業災害の度数率0.90以下としました。

休業災害の度数率



休業災害の事故原因



労働災害低減への取り組み

エア・ウォーターでは安全衛生重点施策として2015年度から転倒災害撲滅活動を実施しています。2016年度は墜落への対策を追加し、活動を強化しています。また、ヒューマンエラーによる労働災害を低減させるため、新たに「ヒューマンエラー防止対策」を実施しました。

転倒・墜落災害が発生するおそれがある場所への「転倒・墜落災害防止ポスター」の掲示、「転倒・墜落災害防止チェックシート」や「KY活動マンネリ化チェックシート」等を用いた職場巡視のほか、4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動や危険箇所の見える化推進など、様々な活動で職場に浸透するよう取り組んでいます。

安全スローガン

エア・ウォーターは、毎年7月の「全国安全週間」にあたり、安全意識の高揚を図るため、グループ会社も含めた全従業員へ「安全スローガン」を募集しています。

従業員にとっては、職場や家庭で安全について考える良い機会となっており、2016年度は、6,115件の応募がありました。

優秀作品は表彰すると共に、安全ポスターに掲載して各職場に掲示しています。併せて、作品の提出率が高い会社や多くの作品を提出した会社をグループ安全衛生活動優良会社として表彰することで、会社単位での積極的な取り組みを推奨しています。



安全スローガンポスター(2016年度)

安全情報の共有

エア・ウォーターでは、グループ内で発生した事故や各職場の労働安全衛生活動を促す情報などを「安全情報」として、社内ネットワークで配信しています。

特に重大・重篤な事故につながりかねない休業災害が発生した場合は、速やかにリスク分析を行って事故発生の直接原因や再発防止対策を明文化し、これらの情報をグループ内へ提供しています。

情報を共有し職場へ浸透させることで、職場環境への意識向上や職場改善への水平展開を行い、類似災害の防止につなげています。2016年度は29件発行しました。



安全情報

安全研修

エア・ウォーターは安全に関する様々な研修を行っています。2016年度はグループの安全衛生スタッフが参加する「安全スタッフ研修」、高圧ガスに携わるスタッフを対象とした「高圧ガス保安技術スタッフ研修」を実施しました。

またグループ内で特に多く発生した事故原因に特化した「転倒・墜落等災害防止研修」「挟まれ・巻き込まれ等災害防止研修」、危険な作業箇所の放置、機械・設備の不備などハード的なリスクを低減させるための「リスクアセスメント基礎研修」、また不安全行動などソフト的なリスクを低減させるための「ヒューマンエラー防止研修」、労働安全衛生法により義務づけられた化学物質を製造または取り扱うグループの事業所を対象とした「化学物質リスクアセスメント研修」を実施しました。

このほか現場作業員を対象とした「安全体感研修」はリスク安全に対する知識を深め、職場に潜在する危険を感覚的に理解し、事故の抑制を図ることを目的としています。



安全体感研修(静電気爆発の体感)

株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆様に当社事業および戦略への理解を深めていただけるよう積極的なコミュニケーションを推進すると共に、業績に見合った安定的な利益還元を行い、長期的、安定的な信頼関係の構築に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

エア・ウォーターは、株主・投資家の皆様と長期的、安定的な信頼関係を築き、当社独自の戦略やビジネスモデルを正しくご理解いただくため、ウェブサイトや刊行物などによる企業情報の発行、株主総会や国内でのIR活動などを通して、適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを図っています。

株主の皆様には、毎年2回、株主報告書を作成し、事業内容および業績をわかりやすく説明するよう努めています。また



(株)エア・ウォーター農園で行った見学会の様子

機関投資家やアナリスト向けには、各地のグループ施設・工場の見学、四半期ごとの決算電話会議、個別ミーティングなどを実施し、当社への理解を深めていただいています。

利益配分に関する基本方針

エア・ウォーターは継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

取引先との関わり

事業を継続的に発展させるため、法律やお客様・取引先などとの取り決めを誠実に守り、ステークホルダーとの信頼関係の維持・向上に努めています。公正な事業慣行を推進し、ステークホルダーの皆様と共に発展していきたいと考えています。

購買活動のあり方と心得

エア・ウォーターは購買管理規程に定めた購買活動のあり方と心得の中で、以下のように定めています。

- 取引先の選定は経済合理性に基づく総合的な評価により行い、選定にあたっては、国内・国外、経営規模の大小を問わず、いかなる新規参入希望者に対しても常に公平・公正な参入機会を与える。
- 購買活動にあたっては資源保護、環境保全に配慮する。また関連する法令、当社の諸規程および通達を十分に理解し、これを順守する。

公正な取引

コンプライアンス研修会の実施

エア・ウォーターは、公正な取引により取引先と信頼関係を維持発展することを重要な経営課題とし、コンプライアンス順守の重要な柱の一つと考えております。

2016年度は独占禁止法の順守を中心としたコンプライアンス研修会を大阪、東京、札幌の主要3拠点において、本社スタッフ部門、グループ会社の従業員を対象に実施しました。

本研修では全グループ従業員に配布したコンプライアンスハンドブックの内容に沿って、独占禁止法をはじめとしたコンプライアンス順守の重要性について広く周知徹底を図りました。

地域社会との関わり

当社グループには、全国8つの地域事業会社をはじめ、240を超える多彩なグループ会社があります。これらの会社が地域に密着し、地域に根ざしたビジネスを追求していくには、地域社会からの信頼が不可欠です。それぞれの会社が地域の一員として、皆様に信頼される存在となるよう努めています。

北海道地域での取り組み

地域および農業関係団体からの工場見学受け入れ

当社グループでは、1990年より北海道足寄町で農家の方々を対象に、製品PRも兼ねて工場見学の受け入れを始めました。その後、農協等農業関係団体のほか、地域小学校、農業高校、一般企業、JICA等海外農業関係団体など、年間約20~30団体の見学受け入れを行っています。

内容は、生産工程見学や実演を交えながらの製品説明、PRビデオ鑑賞のほか、5S※活動への取り組み紹介などです。

工場見学は、数多くのご意見をいただける貴重な場であり、今後も地域交流として、また、見学に来られる団体に役立つ情報を提供する場として継続していきたいと思えます。

※ 5S：整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの。



日農機製工(株)における工場見学の様子

河川等美化活動

エア・ウォーターの札幌の事業所では2015年より、事務所ビル正面に流れる創成川の歩道および河川敷のゴミ拾いを実施しています。当ビルは札幌市の中心部に位置し、人と車の往来がとて多い場所で、春先には降雪により隠れていた冬期間のゴミが雪解けで地表に露出します。地域貢献の方法を話し合った中で出て来た活動で、毎年4月頃、約50人が参加して、廃棄されたゴミを収集しています。近年、国内のみならず、海外からの観光客も多いことから北海道および札幌のクリーンなイメージを壊さないよう、これからも継続して参ります。



河川清掃の様子

甲信越地域での取り組み

長野県松本市と「健康寿命延伸都市・松本の創造」に向けた連携で協定を締結

エア・ウォーターは、地域経済の活性化と市民サービスの向上に向けた取り組みを行うことを目的に、松本市と「健康寿命延伸都市・松本の創造」に向けた連携に関する協定を締結しました。

松本市内で展開している介護施設で介護に携わる人材の育成を行い、地震などの大規模災害時におけるLPガス発電の「移動電源車」の提供や、信州の伝統野菜である「松本一本ねぎ」の小売りなど、超少子高齢型人口減少社会に対応する活動を続けています。

今後もこの協定に基づき地域経済の活性化、雇用の創出などにより持続可能なまちづくりの実現に向けて、より一層地域に貢献していきます。



締結発表記者会見の様子

九州地域での取り組み

「フードバンク玉名」への協力

「フードバンク玉名」とは、品質に問題がないにもかかわらず市場で流通できなくなった食品を、玉名市が企業等から寄付を受けて、今日・明日の食べ物に困っている方へ届ける活動です。寄付された食品は、食のセーフティネットとして、無償で提供されます。

当社グループでは「海苔・ふりかけ・お茶漬け」製品を寄付しております。フードバンクのシステムを利用して地域を元気にすることで、地元企業として社会貢献活動に取り組んでいきます。



(株)日本海水 熊本工場による
フードバンク玉名への製品寄付

環境マネジメント

当社グループは、空気、水など地球の資源を利用した事業を展開しており、地球環境を維持する活動は企業の持続的な発展のために不可欠であると考えています。このような考えの下、環境に関する重要課題と環境基本方針を定め、グループを挙げて環境管理を進めています。

環境に関するエア・ウォーターグループの重要課題

当社グループはサステナビリティ(持続可能性)を巡る課題の中で「地球温暖化対策」「資源の有効利用」「化学物質リスクの低減」を環境に関する重要課題とし、積極的に取り組んでいます。

この重要課題は国際規格「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」の中で組織が対応すべきものとして取り上げられており、エア・ウォーターグループの持続的な発展に欠かせないものと考えています。



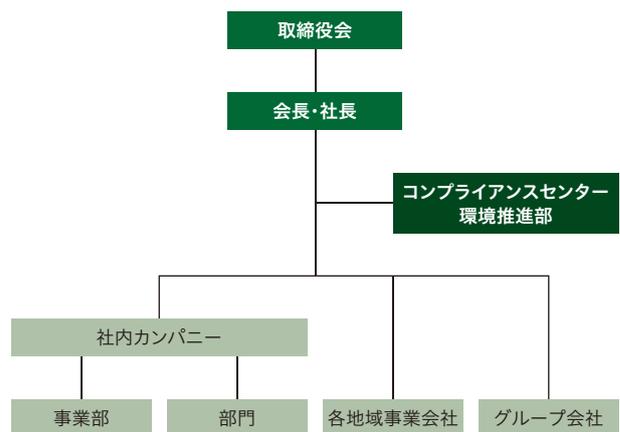
エア・ウォーターグループ環境基本方針

- ① 研究・開発、生産、販売、物流、サービスにいたる企業活動の全てにおいて環境汚染の予防、地球温暖化対策(気候変動の緩和策と適応策)、資源の有効利用、及び化学物質リスク低減の課題に取り組めます。
- ② 企業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、技術的、経済的に達成可能な環境負荷を低減する目標を定め、環境活動を推進すると共に、環境管理の仕組みに対して継続的な改善を図ります。
- ③ 環境関連の法律・規制を遵守します。必要に応じて自主基準を制定し、環境保全に取り組めます。
- ④ 企業活動に必要な資源(設備、原材料、副資材、部品など)は、技術的、経済的要求を満足し、併せて環境負荷が小さく、地域住民、従業員への影響が少ないものを選択します。
- ⑤ 研究・開発においては環境、安全、品質に考慮して、環境に貢献する製品、商品の提供および技術開発を行います。
- ⑥ 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、環境基本方針を実行する体制を構築します。
- ⑦ 社内広報活動などにより、全従業員に環境基本方針の理解と意識の向上を図ります。この環境基本方針は一般に公開します。

環境管理体制

当社グループでは、代表取締役を最高責任者として環境活動に取り組んでいます。この中でエア・ウォーターのコンプライアンスセンター環境推進部は各事業所・工場やグループ会社における環境法規制の順守指導、環境負荷低減活動の推進、ISO14001の認証取得・維持活動の支援を行っています。

エア・ウォーターグループ環境管理体制図



環境マネジメントシステムへの取り組み

当社グループではグループ内の環境負荷の高い会社を中心に、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得をしています。現在、合計22組織が認証を取得しています。

環境リスク管理

環境情報の発行

エア・ウォーターは、各事業所やグループ会社に環境法規制の改正情報や他社の環境への取り組み事例などの情報を提供するため、「環境情報」を発行しています。

2016年度はエア・ウォーターグループ環境基本方針の改訂や「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」の順守に関する情報など7回発行しました。

グループ内で情報を共有することにより、環境リスクの低減につなげています。



環境情報

環境監査

エア・ウォーターでは、環境保全活動や環境法規制の順守指導のためにグループ内各工場の環境監査を実施しています。各工場の環境負荷の程度、ISO14001の取得状況、過去の環境監査結果などを踏まえた上で計画的に監査を行っています。

2016年度は33事業所の環境監査を実施しました。このうち2件は、産業廃棄物の収集運搬の許可を持つ会社の監査でした。



環境監査の様子

環境活動を担う人材の育成

環境管理スタッフ研修会

エア・ウォーターでは、毎年、グループ会社における環境活動の中心となる人材を育成する研修会を開催しています。

2016年度はISO14001が2015年に改訂されたことを受けてISO14001の認証取得事業所とグループ会社向けに「ISO14001:2015対応の環境マニュアル改訂」をテーマにして実施しました。外部講師によるISO規格の説明とそれに対応したマニュアルの改訂方法の研修、グループにおけるISO14001活動事例発表による情報交換などを行いました。



環境管理スタッフ研修会の様子

ISO14001内部監査員講習会

エア・ウォーターは、ISO14001認証取得組織とグループ会社を対象に、内部監査員を養成する講習を毎年行っています。

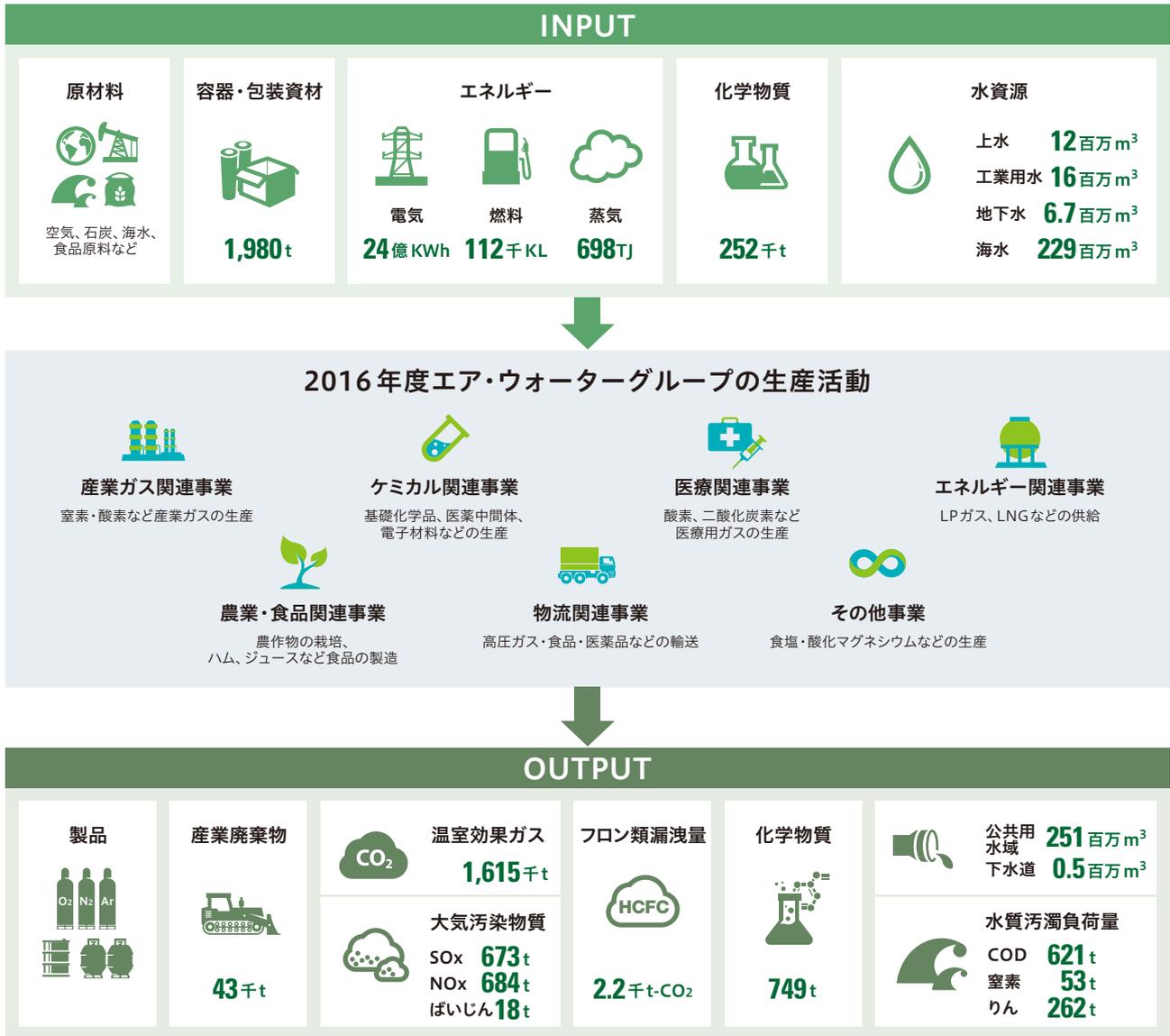
2016年度は、ISO14001の規格改訂を受けて、旧規格での内部監査員の資格者向けに「ISO14001:2015対応 内部監査員移行講習」を全国3地域(北海道、東京、大阪)で実施しました。



内部監査員移行講習会の様子

マテリアルバランス(環境負荷の全体像)

空気や水をはじめとする地球資源から生み出した製品をお客様にお届けし、使用後はそっと自然に返していく。当社グループは「地球に関わる仕事」をしているといえます。主要工場の資源やエネルギーなどのインプット、製品や廃棄物などのアウトプットを把握し、環境負荷低減を推進しています。



環境パフォーマンスデータの集計範囲

エア・ウォーター(株)ならびに環境負荷が大きいグループ会社※32社(計33社)
 ※省エネ法「特定事業者」、産業廃棄物「多量排出事業者」、公害防止組織法該当会社、化管法第1種指定化学物質を1t以上環境へ排出・移動している会社

■グループ会社32社

産業ガス関連: エア・ウォーター炭酸(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)、神鋼エアテック(株)、新日化エア・ウォーター(株)、松山酸素(株)、相模原液酸(株)、静岡液酸(株)、しなの液酸(株)、東海液酸(株)、新潟液酸(株)、福島液酸(株)、苫小牧共同酸素(株)
ケミカル関連: 川崎化成工業(株)、サンケミカル(株)
医療関連: エア・ウォーター防災(株)、斎藤医科工業(株)
農業・食品関連: エア・ウォーター十勝食品(株)、(株)エア・ウォーター農園、ゴールドバック(株)、春雪さぶる(株)、大山ハム(株)、(株)トミイチ、(株)プレシア
物流関連: エア・ウォーター物流(株)
その他: エア・ウォーターNV(株)、エア・ウォーター・ソル(株)、エア・ウォーター・マツハ(株)、タテホ化学工業(株)、(株)日本海水
地域事業会社: 近畿エア・ウォーター(株)、中・四国エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)

マテリアルバランス: 左記33社の国内69工場
地球温暖化防止の取り組み(P28)
 ●工場・事務所での取り組み: 省エネ法「特定事業者」25社
 ●輸送分野での取り組み: 荷主としての取り組み: 省エネ法「特定荷主」2社
 輸送事業者としての取り組み: 省エネ法「特定輸送事業者」1社

資源の有効利用(P30)
 ●産業廃棄物排出量: マテリアルバランス対象工場
 ●食品リサイクル: 食品リサイクル法「食品廃棄物等多量発生事業者」4社
 ●容器包装リサイクル: 容器包装リサイクル法「特定容器利用事業者」、
 「特定包装利用事業者」10社

化学物質リスクの低減(P31)
 ●化学物質の製造量と輸入量: 化審法届出対象会社4社
 ●化学物質の環境への排出量、移動量: マテリアルバランス対象工場
 ●PCB廃棄物・使用製品管理: PCB処理特別措置法「保管事業者」、「所有事業者」14社

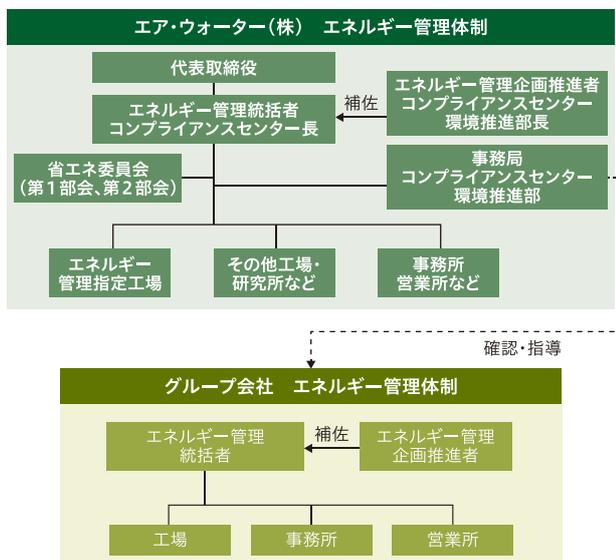
地球温暖化防止

エア・ウォーターグループでは、その事業活動に多くのエネルギーを使用しています。省エネルギー法の特定事業者として工場のみならず、事務所、研究施設などを含めた事業全体でエネルギーの使用状況を把握し、省エネルギーに取り組んでいます。

エネルギー管理体制

エア・ウォーターは省エネルギー法の特定事業者として、コンプライアンスセンター長をエネルギー管理統括者としたエネルギー管理体制を構築しています。その中で、エネルギー使用量の多い工場で構成する「省エネ委員会第1部会」とエネルギー消費量の比較的少ない工場や事業所で構成する「省エネ委員会第2部会」を設けており、定期的に会議を開催しています。各部会では省エネ法対応についての検討、省エネに関する情報交換などを実施しています。

また、グループ会社については環境監査を通じてエネルギー管理体制の確認と指導をしています。



省エネルギー優秀表彰

エア・ウォーターでは、省エネ活動で優れた実績を挙げたグループ会社と事業所を省エネ優秀会社・事業所として表彰しています。表彰により会社・事業所の意欲を高め、一層の省エネ普及促進を図っています。2016年度は(株)エア・ウォーター農園と(株)日本海水の赤穂工場を表彰しました。



(株)エア・ウォーター農園



(株)日本海水 赤穂工場

エネルギー管理スタッフ情報連絡会

エア・ウォーターでは、省エネ法の特定事業者指定されたグループ各社を対象としたエネルギー管理スタッフ情報連絡会を開催しています。

外部講師による講演のほか、省エネ事例発表などを通してグループの省エネに関する情報交換を図っています。



エネルギー管理スタッフ情報連絡会の様子

日本海水が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

当社グループの日本海水は2016年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)を受賞しました。

日本海水の赤穂工場は天然ガスと木質バイオマスによる融合型コージェネレーション発電システムを導入し、その電気と蒸気を製塩工場で利用し、同時に電気と余剰蒸気を外部に販売してエネルギー効率を高めました。

受賞にあたっては間伐材の利用による林業関係者との協業とCO₂排出量を17万トン削減したことなどが評価されました。



表彰式の様子

工場・事務所での取り組み

現在、当社グループで省エネ法により指定を受けている特定事業者は25社あり、各社が省エネルギー・CO₂削減に取り組んでいます。

2016年度より省エネ法で運用が開始された「事業者クラス分け評価制度」において、Sクラス(優良事業者)となったグループ会社は8社※です。 ※2016年度実績による評価

エア・ウォーターグループ エネルギー消費に関する

CO₂排出量(t)、エネルギー消費原単位指数の推移 第三者検証



※1 2012年度を基準年とし、M&A、特定事業者指定による集計範囲拡大分注記：購入電力のCO₂排出量は、各電気事業者の排出係数により算出しており、毎年の排出係数変更による影響を受けています。

※2 2016年度のCO₂排出量については、JQA(日本品質保証機構)による第三者検証を受審しました。

地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	過去5年度間平均1.6%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス関連事業のガス供給量の増加と高効率プラントへの更新による原単位向上 海水事業の自家発電設備の更新に伴う燃料転換による原単位向上

地球温暖化対策(省エネルギー)の年度目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を前年度に比べ低減する	2015年度比4.0%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス関連事業のガス供給量の増加と高効率プラントの新設による原単位向上 海水事業のプラント熱交換器およびイオン交換膜の更新による原単位向上

評価：○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

輸送分野での取り組み

荷主としての取り組み

当社グループでは、輸送会社と協力しながら荷主として省エネルギー・CO₂削減を推進しています。

委託輸送に関わるCO₂排出量(t)、エネルギー消費原単位指数の推移



地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	過去5年度間平均1.0%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス関連事業において小型液化酸素・窒素製造装置の新設による効率配分の実施 海水事業の陸上・海上輸送の満車化、満船化による輸送回数減による原単位向上

地球温暖化対策(省エネルギー)の年度目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を前年度に比べ低減する	2015年度比2.3%減	○	<ul style="list-style-type: none"> 産業ガス関連事業において小型液化酸素・窒素製造装置の新設による効率配分の実施 海水事業のモーダルシフト化とトラックの大型化による原単位向上

評価：○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

輸送事業者としての取り組み

北海道地区を中心に輸送事業を担うエア・ウォーター物流(株)は、輸送事業者として省エネルギー・CO₂削減を推進しています。

輸送に関わるCO₂排出量(t)、エネルギー消費原単位指数の推移



地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	過去5年度間平均5.7%減	○	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用合理化対策による原単位向上 低燃費車の導入、エコドライブの実施 モーダルシフト化

地球温暖化対策(省エネルギー)の年度目標

目標	実績	評価	差異要因
エネルギー消費原単位を前年度に比べ低減する	2015年度比3.8%減	○	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用合理化対策による原単位向上 低燃費車の導入、エコドライブの実施 モーダルシフト化

評価：○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

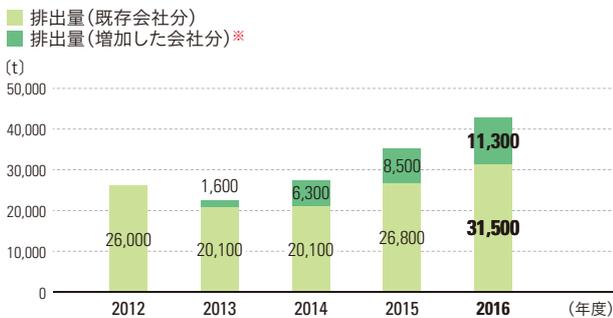
資源の有効利用

当社グループは、産業廃棄物を3R(リデュース・リユース・リサイクル)により削減し、食品廃棄物のリサイクルを99%以上行うなど、資源の有効利用に努めています。また法を順守した適正な委託処分や行政への報告を行っています。

産業廃棄物の排出

当社グループでは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実践で排出抑制に努め、廃棄物の排出量を適正に把握しています。また、行政から許可を得た委託事業者に委託するなど廃棄物処理法に従った適正な処分を行っています。

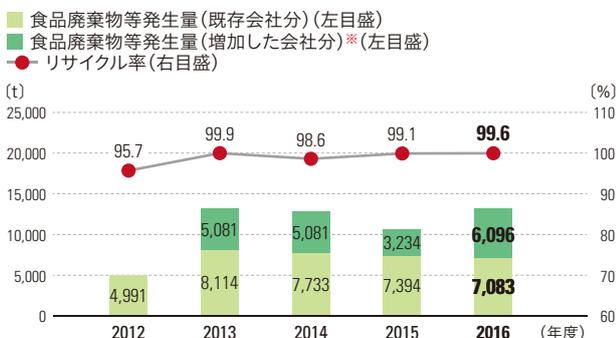
産業廃棄物排出量(t)



食品リサイクル

当社グループでは、農業・食品関連事業の生産工場から排出される食品廃棄物について発生抑制およびリサイクルに積極的に取り組んでおり、リサイクル率99%以上を達成しています。また、食品廃棄物の多量発生事業者は食品リサイクル法に基づき国に報告を行っています。

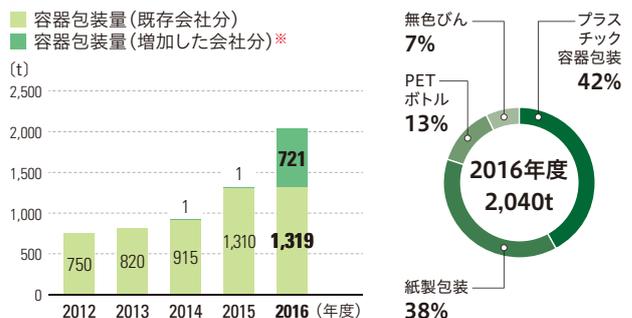
食品廃棄物(t)とリサイクル率(%)



容器包装リサイクル

当社グループで容器包装を使用する会社は、容器包装の材質やサイズなどを見直して軽量化、省資源化に努めています。また、容器包装リサイクル法に基づき、製品包装に使用した量を把握管理して(財)日本容器包装リサイクル協会と再商品化の委託契約を締結しています。

容器包装量(t)



食品廃棄物のリサイクルへの取り組み

大山ハム(株)米子工場

当社グループの大山ハム(株)は鳥取県米子市にてハム・ベーコン・ソーセージなどの製造販売をしています。

米子工場ではハムのスライスくず、整形時に取り除く肉の筋・骨などの食品廃棄物が発生しますが、これらを100%リサイクルしています。このうち、90%は炭にして燃料助材にしており、残りの10%は肥料にしています。

この他、ハムのスライスくずを減らすなど歩留まりの向上を行い、食品廃棄物の発生量抑制に取り組んでいます。



大山ハム(株) 米子工場
工場長

村上 文男

* 2012年を基準年とし、M&Aなどによる集計範囲拡大分

化学物質リスクの低減

化学物質の製造量、輸入量や排出量を適正に把握すると共に、
化学物質を扱う従業員がそのリスクを
正しく理解することにより管理レベルの向上を図っています。

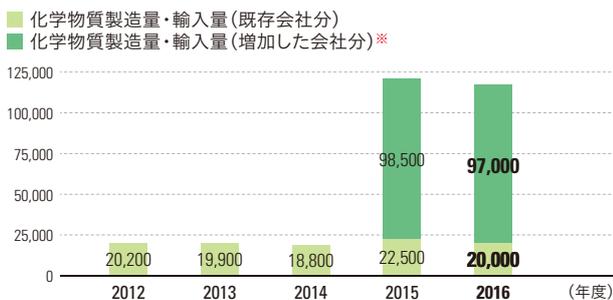


化学物質の製造および輸入

当社グループは、化学物質のリスク管理を行うために、化学物質の製造量および輸入量を適正に把握しています。

ケミカル関連事業を中心として「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)に基づき、化学物質の製造量と輸入量に関する届出を行っています。

化学物質の製造量(t)および輸入量(t)

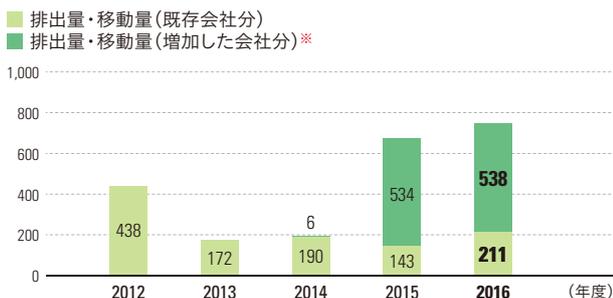


化学物質の環境への排出および移動

当社グループでは、化学物質の取り扱いに関する情報を提供するために、取扱量、排出量および移動量を適正に把握しています。

「化学物質排出把握管理促進法」(化管法:PRTR制度)に基づき、第1種指定化学物質(PRTR物質)を1t以上取り扱っている対象事業者は国に排出量および移動量の届出を行っています。

PRTR物質の排出量(t)および移動量(t)



※ 2015年度より、ケミカル関連事業の新しいグループ会社を集計範囲に追加したため、量が大幅に増えています。

PCB廃棄物・使用製品管理

当社グループはPCB廃棄物・使用製品の種類、量、保管状況などを把握して適正な保管をすると共に、国の定めた期限までにPCBの処分を完了するよう進めています。

PCB廃棄物・使用製品保管状況(2016年度)

PCB廃棄物・使用製品がある工場	所在地	PCB廃棄物の種類	PCB使用製品の種類
エア・ウォーター(株)産業カンパニー輪西工場	北海道室蘭市	蛍光灯用安定器	変圧器(トランス)
エア・ウォーター(株)産業カンパニー鹿島工場	茨城県鹿嶋市	安定器	高圧コンデンサ、高圧トランス、リアクトル、放電コイル
エア・ウォーター(株)産業カンパニー和歌山工場	和歌山県和歌山市	蛍光灯安定器	
エア・ウォーター(株)産業カンパニー小倉工場	福岡県北九州市	高圧遮断器	高圧トランス、低圧トランス
エア・ウォーター(株)ケミカルカンパニー鹿島工場	茨城県鹿嶋市	微量PCB汚染廃電気機器等(低圧トランス)、その他汚染物	トランス
エア・ウォーター(株)ケミカルカンパニー和歌山工場	和歌山県和歌山市		変圧器
(株)日本海水 赤穂工場	兵庫県赤穂市	蛍光灯安定器、その他電気機械器具	トランス
ゴールドバック(株)青森工場	青森県弘前市	トランス、コンデンサ	
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	高圧コンデンサ、高圧トランス、汚泥、蛍光灯安定器、水銀灯安定器、その他	

化学物質リスクアセスメントの取り組み

労働安全衛生法の改正により、2016年6月1日に化学物質リスクアセスメントが義務化されたことを受け、エア・ウォーターでは化学物質を製造または取り扱うグループ事業所を対象とした「化学物質のリスクアセスメント研修」を2015年度から実施しています。

この研修では、爆発・火災を起こす可能性などのリスク評価をする「爆発・火災防止のためのリスクアセスメント」と、化学物質を取り扱う作業員が健康障害を受ける可能性などのリスク評価を行う「健康障害防止のためのリスクアセスメント」の手法を学んでいます。

この研修を通して法の順守はもちろん、グループの作業環境の安全を高めていきます。

環境事業

当社グループは社会の持続的な発展に寄与する環境事業を行っています。
その一例として、40年以上にわたって展開する大気や水質などの環境分析事業と
未利用資源を利用したエコロジック建材の製品開発についてご紹介致します。

環境分析事業

当社グループの地域事業会社である北海道エア・ウォーター(株)は分析事業を行っています。なかでも環境分析は1976年の計量法改正を機に環境計量証明事業登録を行い、40年以上の歴史があります。

現在は環境分析のほか、飲料水分析、残留農薬分析、食品分析など幅広く分析事業を行っており、製造業、病院、食品製造・加工業、農業協同組合、農産物集荷業など幅広い業種の方にご利用いただいています。

北海道エア・ウォーターでは分析の資格を持つ営業担当者を北海道全域に配置しています。営業担当者が産業、医療、エネルギーなどの事業に携わり、自ら実地でのサンプリングや測定を行うことで、お客様の要望にそった速やかな対応ができるよう努めています。

2016年は8月に(株)環境科学研究所がグループに加わったことでクリプトスポリジウム等(飲料水原水)、レジオネラ菌(浴槽水)への検査など検査項目を増やしています。また10月からは食品の栄養成分(栄養表示義務項目)の受託分析を開始しました。

現在、より専門性の高いお客様の要望に迅速に対応するために札幌の分析センターの人員を苫小牧と室蘭に配置しています(サテライト化)。今後はこのサテライト化を拡大し、道内の各地域でも同様の対応が可能となるよう計画しています。



作業環境測定の様子

資源を有効利用する木材・プラスチック複合材「エコロッカ」※

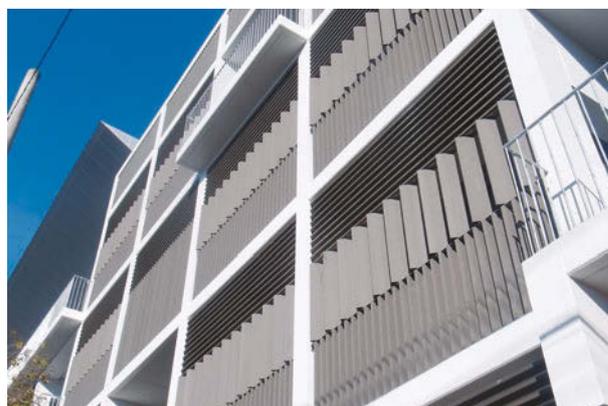
「エコロッカ」は、廃木材・廃プラスチックなどの未利用資源を活用するエコロジック建材です。

木材とプラスチックのそれぞれの優れた特性を兼ね備えており、耐久性・安全性の高さやメンテナンスフリーが評価され、天然木材に代わってデッキ材、ルーバー材、ウォール材などとして使われています。また、近年は土木用資材として道路工事などに用途を拡大しています。2016年度は海外ユーザーの引き合いも増え、スペインのバルセロナのショッピングモールへ納品しています。

2017年度はR90(リサイクル材の配合率90%以上)を維持しつつ主原料である木材を減量し代替フィラーを用いた新シリーズデッキ材の製造を開始しました。従来品に比べ機械的強度が3倍、吸水膨張が1/4であることから用途が広がり、お客様からご好評いただいております。また、数年来開発を進めてきたアルミ芯材とエコロッカ材のハイブリッド製品は遮光による省エネ効果、躯体壁面仕上げの簡素化、デザイン性の向上などから数多く採用されています。

今後も未利用資源の原料化で培った複合材技術を活用した商品を開発し、持続可能な社会に適した製品を提供し続けます。

※「エコロッカ」は当社グループのエア・ウォーター・エコロッカ(株)が製造・販売を行っています。



エコロッカをルーバーに採用した学校

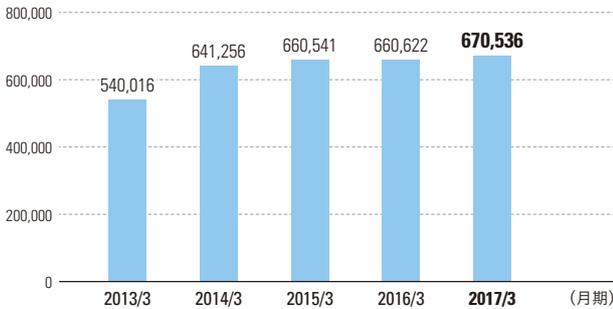
(注) その他環境パフォーマンスデータにつきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。 <http://www.awi.co.jp/csr/>

会社概要 (2017年3月31日現在)

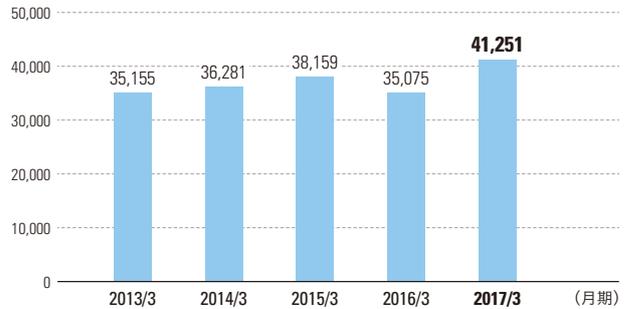
会社名 エア・ウォーター株式会社/AIR WATER INC.
本社所在地 〒542-0081
 大阪市中央区南船場2丁目12番8号
設立年月日 1929年9月24日

代表者 代表取締役会長・CEO 豊田 昌洋
資本金 32,263百万円
従業員数 12,580人(連結)
グループ会社数 243社(内連結子会社数 101社)

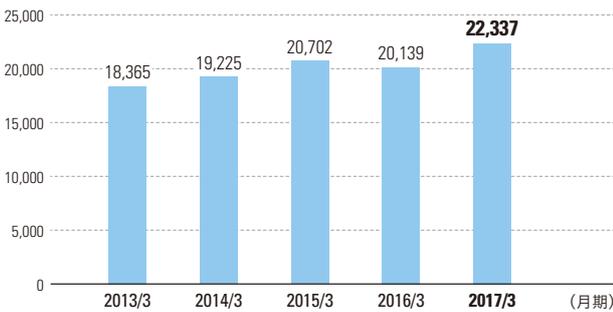
売上高(百万円)



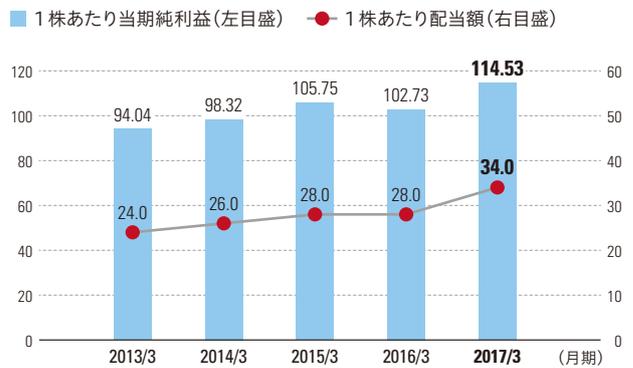
経常利益(百万円)



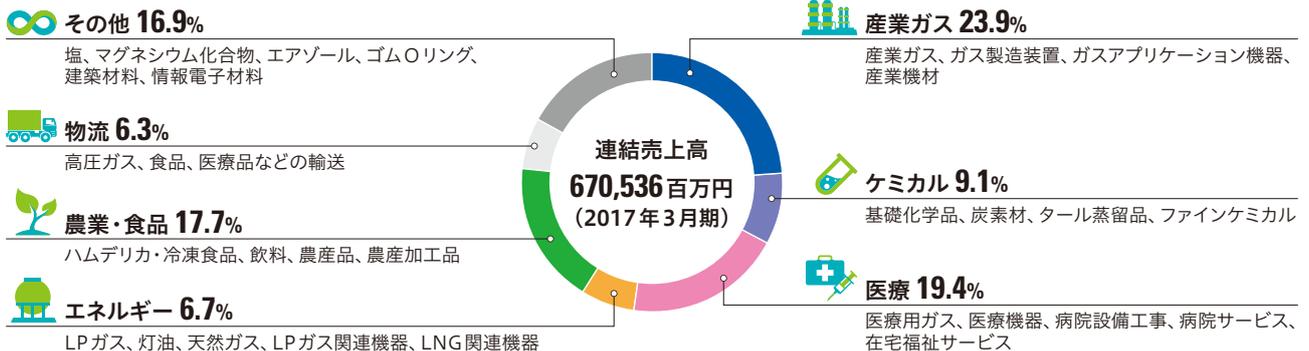
当期純利益(百万円)



1株あたり当期純利益(円) / 1株あたり配当額(円)



セグメント別売上高比率(%)と主な営業品目



主要な子会社・関連会社

- 【産業ガス関連事業】**
 エア・ウォーター炭酸(株)、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)
- 【ケミカル関連事業】**
 川崎化成工業(株)、(株)シーケム
- 【医療関連事業】**
 エア・ウォーター防災(株)、川本産業(株)、西村器械(株)、(株)歯愛メディカル
- 【農業・食品関連事業】**
 ゴールドパック(株)、(株)九州屋、春雪さぶーる(株)、大山ハム(株)、(株)プレシアホールディングス

- 【物流関連事業】**
 エア・ウォーター物流(株)
- 【その他の事業】**
 (株)日本海水、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、エア・ウォーター・マテリアル(株)
- 【地域事業会社(産業ガス、医療、エネルギー関連事業)】**
 北海道エア・ウォーター(株)、東北エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター(株)、甲信越エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、近畿エア・ウォーター(株)、中・四国エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)

エア・ウォーター 『環境・社会報告書 2017』に対する 第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授 國部 克彦 氏

包括的な環境・社会活動

エア・ウォーターは、社名に「空気」と「水」がつけられていることから分かるように、環境や社会を重視した会社経営を実施しています。「環境・社会報告書」は基本的な事項が過不足なくまとめられていて、CSR活動の基本が確立されていると思います。ESGIに分けて、重要な事項を丁寧に説明されており、読み応えのある報告書です。各項目について、取り上げられているトピックスも十分にあり、配慮が感じられます。

今後は、経営理念から各活動に落とし込むような体系性があれば、社内により定着していくのではないのでしょうか。特に、環境と密接に関連する業態ですので、環境価値や社会的価値の向上と経済的価値の向上の両立を目指すような戦略的な方針が示されれば、効果が高くなると考えます。

1兆円企業に相応しいCSR活動へ

エア・ウォーターは2020年度までに1兆円企業を目指していると宣言されていますので、CSR活動も1兆円企業に相応しいレベルアップが必要になると思います。そのためには、

まずCSR活動のKPI化が必要になると考えます。エア・ウォーターのCSR活動は前述のように包括的に進められていますが、どの方向へ進むべきかの指針が見えにくい面もあります。主要な目標をKPI化して、方向性をより具体的に示すことが有効に機能することになるでしょう。そのうえで各個別の活動にエア・ウォーターならではの特徴を出していくように工夫されると、活動が活性化していくと期待できます。

ステークホルダーの積極的な関与を

CSRの主役は、ステークホルダーです。エア・ウォーターの報告書でもステークホルダーは随所に登場しますが、ステークホルダーと一緒にCSR活動を進めていくというような姿勢を強化されることをお勧めします。特に、取引先（サプライチェーン）や地域社会とのかかわりが重要になるでしょう。マネジメント面では、CSR活動の計画と評価にあたって、ステークホルダーの参画は欠かせません。

ステークホルダーは社外の人々だけではありません。社員一人一人が、「市民」として会社のCSR活動に関われるような仕組みがあれば、モチベーションが高まると思います。

第三者意見を受けて

上席執行役員 CSR推進担当 コンプライアンスセンター長

加藤 保宣

國部先生には貴重なご意見を頂きましたことを御礼申し上げます。また当社グループが環境や社会を重視した経営を行っていることをご理解いただき有難うございます。

当社グループは事業を通じて社会課題の解決を図ってきました。今後はいただいたご意見を踏まえ、CSR活動をグループ内により一層定着させ、環境価値や社会的価値の向上と経済的価値の向上の両立により、企業価値の更なる向上に努めたいと考えます。

また当社グループは2020年度までに1兆円企業を目指しており、それに相応しい体制構築への取り組みを行っています。今後はいただいたご意見を踏まえ、CSR活動の方向性を具体化し、CSR活動をステークホルダーと共に進めるよう努めてまいります。

温室効果ガス排出量の 第三者検証について

第三者検証

当社グループは温室効果ガス排出量を環境・社会報告書およびウェブサイトで公表していますが、外部の客観的な目で確認された透明性の高いデータを提供するため、2017年度にはじめて温室効果ガスの第三者検証を受審しました(対象は2016年度の値)。

今後も温室効果ガスの第三者検証により、外部のステークホルダーの皆様へより一層信頼いただけるデータの提供に努めてまいります。



温室効果ガス排出量検証報告書

エアウォーター株式会社

お問い合わせ先

エア・ウォーター株式会社
コンプライアンスセンター
環境推進部

TEL : 06-6252-1798 FAX : 06-6252-1799

本書はエア・ウォーター株式会社のウェブサイトに掲載しています。
PDFファイルになっていますので、Adobe Acrobat Readerでご覧いただけます。
URL <http://www.awi.co.jp/>



A - (2) -060002



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含むFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

エア・ウォーターは2009年から環境・社会報告書に使用する紙の採用を通して、環境NPOオフィス町内会が主催する「森の町内会」活動を支援しています。紙1kgあたり15円を寄付することで、岩手県の森林の間伐を支援し健全な森林の育成に貢献しています。昨年の環境・社会報告書2016は0.19haの間伐促進に役立ちました。